

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑨推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方 単独事業	水道使用料減免事業	①物価高騰による家計への影響をふまえ、水道料金のうち基本料金(全額)を免除する。 ②水道料金(基本料金)の免除に係る費用(大阪広域企業団へ負担) ③7,900世帯×基本料金(消費税等含む)902円×6か月＝42,754,800円 水道料金の減免実施に係る水道料金システム改修費(プログラム改修、帳票追加、試験調整)4,000,000円 ④町内全世帯(ただし、用途が一般専用・共用のみを対象とする。官公庁や企業は除く。)	R7.7	R7.12